

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,115,666	13,660,848	32,533,078
経常利益 (千円)	433,353	525,813	1,866,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,938	300,507	335,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	710,927	167,957	849,712
純資産額 (千円)	13,592,320	13,381,718	13,565,446
総資産額 (千円)	20,613,048	18,989,423	19,125,483
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.71	18.74	20.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	64.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,478	299,489	1,510,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,810	478,496	481,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,478	737,816	1,124,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,212,401	1,638,112	2,201,373

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.34	12.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などによる外需の動向に対する懸念、また、為替や株価も不安定な動きを見せるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

〔財政状態〕

当第2四半期連結累計期間における総資産額は18,989百万円となり、前期末に比べて136百万円の減少となりました。主たる要因は、不動産売却による固定資産減少によるものです。

負債総額は5,607百万円であり、前期末に比べて47百万円の増加となりました。主たる要因は冬季商戦に向けての在庫増加による買掛債務の増加によるものです。

純資産は13,381百万円となり、前期末に比べて183百万円の減少となりました。主たる要因は、繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

〔経営成績〕

当第2四半期連結累計期間は、自動車関連卸売事業に加え、物流事業や自動車関連小売事業が順調で、売上高は、13,660百万円（前年同期比4.2%の増収）と545百万円の増収となりました。また営業利益は、451百万円（前年同期比28.3%の増益）、経常利益は525百万円（前年同期比21.3%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、300百万円（前年同期比27.4%の増益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連結累計期間	9,635	2,890	970	196	581	613	13,660
	前第2四半期連結累計期間	9,472	2,609	818	208	554	548	13,115
セグメント利益又は損失（ ）	当第2四半期連結累計期間	273	146	23	13	21	0	451
	前第2四半期連結累計期間	280	92	11	21	12	0	351

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は9,635百万円となり前年同期比163百万円（1.7%）の増収となりました。これは、ホイールの販売は減少したものの用品等の売上が増加したことに拠ります。セグメント利益は、主力のホイール販売減少により、273百万円となり前年同期比7百万円（2.7%）の減益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、新規取引の増加などにより2,890百万円となり前年同期比280百万円（10.7%）の増収となりました。セグメント利益は146百万円となり前年同期比54百万円（58.5%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、消費税増税前の特需等もあり自動車用品等の販売が好調で、970百万円となり前年同期比151百万円（18.5%）の増収となりました。セグメント利益は23百万円となり前年同期比で35百万円の改善となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、ヘルパー収入の減少により196百万円と前年同期比11百万円（5.7%）の減収となりました。セグメント損失は、事業改革の一環として内装修繕も実施しましたが、前期に事業用資産の帳簿価格を回収可能額まで減額したことによる減価償却費の減少により13百万円となり前年同期比8百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新機種発売等により、538百万円となり前年同期比27百万円(5.3%)の増収、賃貸事業の売上高は43百万円で前年と同額となり、合わせて581百万円となり27百万円(4.9%)の増収となりました。

また、セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては、2百万円の損失となり前年同期比8百万円の改善となりました。また、賃貸事業は23百万円の利益で前年同期とほぼ同額となり、合わせて21百万円と前年同期比8百万円(67.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は1,638百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は299百万円(前年同四半期は996百万円の使用)になりました。主たる要因は税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による調達があったものの、自動車関連卸売事業におけるたな卸資産の増加、法人税等及び消費税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は478百万円(前年同四半期は48百万円の使用)になりました。主たる要因は固定資産売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は737百万円(前年同四半期は47百万円の使用)になりました。主たる要因は、配当金の支払と短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、有形固定資産の売却による収入等により短期借入金325百万円の返済を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、主力のアルミホイールでは、低価格志向による高付加価値ホイールの減少、顧客の商流変更による数量減、売価の停滞など厳しい事業環境が続いております。その中で、高中級アルミホイールの商品開発力強化、営業力強化とシステム改善による効率化を進めており、また在庫管理でも流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組み、過剰在庫を一掃するところまで進んできました。今後も更なる改善に取り組んでまいります。

また、連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今の市場低迷の中、メンテナンスサービスやタイヤ・オイル等の消耗品の販売強化等により店舗の収益力向上を追求してまいります。また、福祉事業におきましては、人員配置の適切化、外部事業所の活用など安定した体制を築き、収益改善を進めてまいります。

また、連結子会社の(株)ロジックスでは、倉庫運用の効率化と物流のパートナーネットワークを拡げ、低コスト・高品質・柔軟性を実現することで物流基盤を整備し、グループ事業にも貢献してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		16,118,166		852,750		802,090

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	264	1.65
六和機械股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	4F-1,4F-2,No2 DUEN-HUA S.RD.SEC.2 TAIPEI,TAIAN (東京都中央区新川1-17-21)	256	1.60
平倉昭雄	東京都小金井市	146	0.91
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
民享工業股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	334 SEC.2 SHIN-SHENG RD. CHUNG-LI CITY R.O.C (東京都中央区新川1-17-21)	100	0.62
加藤博久	愛知県安城市	100	0.62
計		8,654	53.96

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,034,900	160,349	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,266	-	-
発行済株式総数	16,118,166	-	-
総株主の議決権	-	160,349	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,373	1,928,112
受取手形及び売掛金	3,996,347	3,966,328
電子記録債権	194,653	57,716
商品	3,263,518	4,652,760
仕掛品	206,123	175,557
原材料及び貯蔵品	54,237	52,520
デリバティブ債権	449,155	148,291
前渡金	420,701	311,293
その他	267,318	321,021
貸倒引当金	1,760	1,427
流動資産合計	11,341,668	11,612,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,795,543	5,757,939
減価償却累計額	3,838,956	3,896,715
建物及び構築物(純額)	1,956,586	1,861,223
土地	3,694,360	3,332,045
その他	1,653,569	1,629,937
減価償却累計額	1,302,333	1,325,667
その他(純額)	351,236	304,269
建設仮勘定	4,351	4,683
有形固定資産合計	6,006,535	5,502,223
無形固定資産		
のれん	140,384	131,212
その他	86,949	86,669
無形固定資産合計	227,333	217,881
投資その他の資産		
投資有価証券	374,494	394,554
繰延税金資産	400,762	515,776
退職給付に係る資産	73,071	78,690
その他	708,670	675,867
貸倒引当金	7,053	7,746
投資その他の資産合計	1,549,945	1,657,143
固定資産合計	7,783,814	7,377,248
資産合計	19,125,483	18,989,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,800	3,250,485
短期借入金	483,988	149,050
未払法人税等	495,251	237,490
携帯電話短期解約返戻引当金	539	568
賞与引当金	216,653	260,950
役員賞与引当金	38,800	20,450
修繕引当金	54,000	54,000
その他	855,353	691,905
流動負債合計	4,514,387	4,664,901
固定負債		
長期借入金	20,056	-
繰延税金負債	22,243	16,498
修繕引当金	52,000	58,000
退職給付に係る負債	184,270	186,104
役員退職慰労引当金	210,105	146,180
資産除去債務	195,232	195,966
その他	361,741	340,053
固定負債合計	1,045,649	942,803
負債合計	5,560,036	5,607,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	759,295	845,913
利益剰余金	10,249,736	10,261,556
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	11,814,020	11,912,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,918	139,485
繰延ヘッジ損益	311,616	102,878
為替換算調整勘定	27,256	26,538
その他の包括利益累計額合計	464,790	268,902
非支配株主持分	1,286,635	1,200,356
純資産合計	13,565,446	13,381,718
負債純資産合計	19,125,483	18,989,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 13,115,666	1 13,660,848
売上原価	10,533,063	10,873,153
売上総利益	2,582,603	2,787,695
販売費及び一般管理費	2 2,230,731	2 2,336,293
営業利益	351,871	451,401
営業外収益		
受取利息	265	238
受取配当金	8,618	5,738
為替差益	7,902	-
保険解約返戻金	36,863	55,822
その他	33,872	17,940
営業外収益合計	87,522	79,740
営業外費用		
支払利息	2,118	993
為替差損	-	3,290
その他	3,921	1,045
営業外費用合計	6,040	5,328
経常利益	433,353	525,813
特別利益		
固定資産売却益	-	32,604
特別利益合計	-	32,604
税金等調整前四半期純利益	433,353	558,418
法人税、住民税及び事業税	179,181	229,155
法人税等調整額	15,087	34,564
法人税等合計	164,093	194,590
四半期純利益	269,260	363,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,322	63,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,938	300,507

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	269,260	363,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,095	13,585
繰延ヘッジ損益	464,138	208,737
為替換算調整勘定	1,376	717
その他の包括利益合計	441,666	195,869
四半期包括利益	710,927	167,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,509	104,617
非支配株主に係る四半期包括利益	33,418	63,340

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,353	558,418
減価償却費	175,135	140,080
のれん償却額	9,171	9,171
保険解約返戻金	36,863	55,822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,152	1,834
為替差損益(は益)	7,603	3,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,227	63,924
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	176	29
賞与引当金の増減額(は減少)	38,183	44,296
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,650	18,350
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,462	5,619
修繕引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
前渡金の増減額(は増加)	278,453	109,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,074	359
固定資産売却益	-	32,604
売上債権の増減額(は増加)	52,310	166,955
未払消費税等の増減額(は減少)	67,636	43,306
未収消費税等の増減額(は増加)	20,110	103,436
たな卸資産の増減額(は増加)	1,669,822	1,356,958
仕入債務の増減額(は減少)	834,995	880,684
その他	16,015	69,593
小計	542,911	171,357
利息及び配当金の受取額	8,633	5,624
利息の支払額	2,334	993
法人税等の支払額	459,865	475,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,478	299,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	127,636	40,606
有形固定資産の売却による収入	358	444,098
無形固定資産の取得による支出	4,929	20,756
保険積立金の積立による支出	3,779	4,700
保険積立金の解約による収入	81,380	107,169
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
その他の支出	9,825	38,501
その他の収入	15,921	32,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,810	478,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	336,000	325,000
長期借入金の返済による支出	40,982	29,994
配当金の支払額	320,819	289,139
非支配株主への配当金の支払額	29,400	28,981
セール・アンド・リースバックによる収入	34,250	-
リース債務の返済による支出	26,526	30,681
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	34,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,478	737,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,227	4,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,086,539	563,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,941	2,201,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,401	1,638,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	42,254千円	- 千円
電子記録債権	56,063	-
支払手形	3,219	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	649,248千円	640,660千円
賞与引当金繰入額	166,323	178,572
役員賞与引当金繰入額	14,800	19,225
退職給付費用	38,911	20,596
役員退職慰労引当金繰入額	13,227	9,364
修繕引当金繰入額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,502,401千円	1,928,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金	290,000	290,000
現金及び現金同等物	1,212,401	1,638,112

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	20.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	2018年9月30日	2018年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	18.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,338,466	2,202,203	812,158	208,286	12,561,115	554,550	13,115,666	-	13,115,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,002	407,548	6,470	-	548,021	-	548,021	(548,021)	-
計	9,472,468	2,609,751	818,629	208,286	13,109,136	554,550	13,663,687	(548,021)	13,115,666
セグメント利益又は損失 ()	280,961	92,440	11,909	21,525	339,966	12,581	352,547	676	351,871

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 676千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,480,583	2,436,492	965,511	196,501	13,079,089	581,759	13,660,848	-	13,660,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,295	453,655	4,895	-	613,846	-	613,846	(613,846)	-
計	9,635,878	2,890,148	970,406	196,501	13,692,935	581,759	14,274,695	(613,846)	13,660,848
セグメント利益又は損失 ()	273,464	146,480	23,636	13,170	430,410	21,122	451,533	131	451,401

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 131千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円71銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	235,938	300,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	235,938	300,507
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,166	16,038,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月12日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中章公 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。